



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社
コード番号 4832

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-systems.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩橋 誠
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 宮入 一芳 TEL (03)3283 - 7100

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

親会社等の名称 ジェイアイホールディングス株式会社 (ほか 1 社) (コード番号: 5411)

親会社等における当社の議決権所有比率 67.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	33,392	8.3	794	43.7	797	41.2
16 年 3 月期	36,425	2.1	1,410	26.0	1,357	28.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	217	56.6	2,766.10		2.9	4.4	2.4
16 年 3 月期	500	46.5	6,368.08		6.8	7.6	3.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 万円 16 年 3 月期 万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 78,530 株 16 年 3 月期 78,530 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	18,176	7,486	41.2	95,328.51
16 年 3 月期	17,904	7,460	41.7	94,999.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 78,530 株 16 年 3 月期 78,530 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	488	1,061	288	325
16 年 3 月期	15	448	173	610

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,200	120	50
通期	35,900	1,050	520

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6,621 円 67 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。

従いましてこれらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願い致します。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 K I T システムズ株式会社、親会社 J F E スチール株式会社、及びその持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社で構成されます。

当社及び K I T システムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SI という）を主たる業務としておりますが、SI 事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の 2 事業部門に分類しております。それぞれの事業概要は次のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様なニーズに対応した SI を行っております。

（主な対象分野）

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

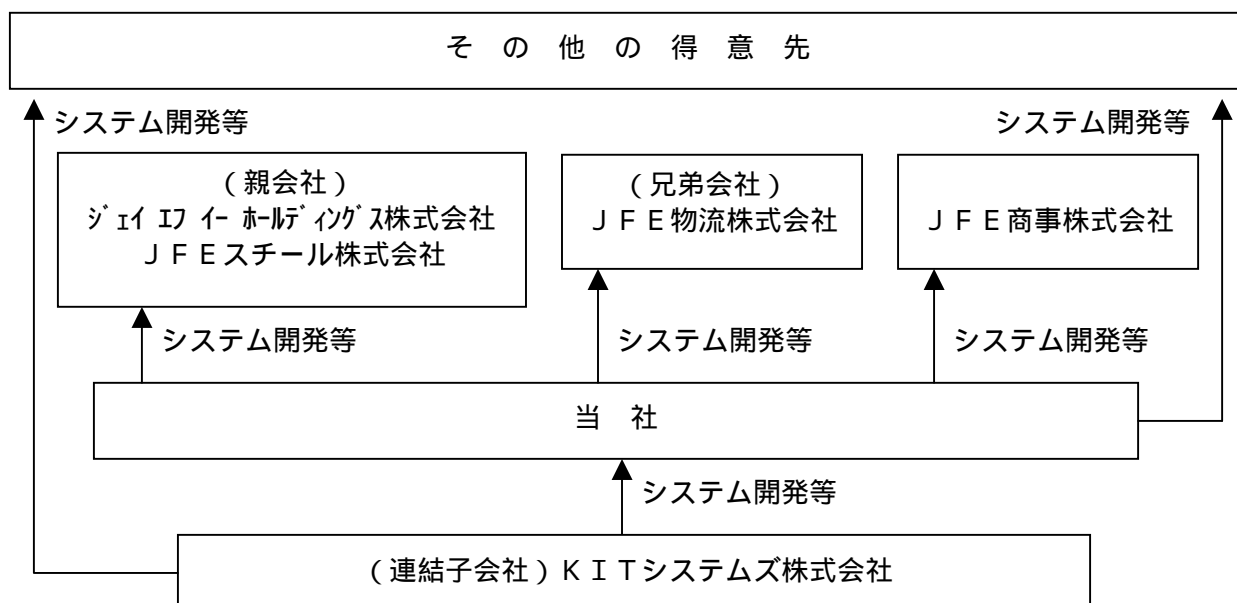
< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用した SI を行っております。

（主な対象分野）

- ・ EC・EDI システム（電子商取引、電子データ交換） ・ CRM システム（顧客情報の収集、分析）
- ・ コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・ データベースアプリケーションシステム（データ分析）
- ・ 電子帳票システム（帳票データの電子化） ・ 情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取組みを経営の基盤として位置付け、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては1株につき2,800円の配当案を株主総会に付議いたします。当期は中間配当を行っていないため、年間配当金も1株につき2,800円となります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

平成14年2月20日付で普通株式1株を5株とする株式分割を実施しており、現在の株式取得単価は適切と考えられるため、新たな投資単位の引き下げは当面予定しておりません。

(4) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上を図ってまいります。経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

a. 環境認識と当社の特徴

情報システムは、企業の競争力強化や公的機関の効率化・サービス向上のインフラとして不可欠であり、景気の回復をうけて、情報システム投資は今後増大していくと見られます。しかしながら、一方で投資回収メリットや、価格に対する要求は一層強まることが予想され、同業各社間での競争は激しさを増していくと見られます。

当社は上場している情報サービス会社の中では数少ない、製造業を母体とするSI会社であります。鉄鋼業向けのシステム構築で培った技術力を活かし、お客様からのより厳しい選択に対応するための課題に取り組むことにより、事業拡大をはかってまいります。

b. 経営戦略上の基本方針

このような環境認識をふまえ、下記の方針に沿った取組みを行います。

受注力の強化（製造・流通分野の拡大）

得意分野である製造・流通業界向けを重点ターゲットと定め、当社ならではの技術・サービス提供により受注力強化、事業拡大を目指します。

収益率向上のための競争力強化

顧客のシステム投資メリットを拡大する付加価値の高い提案やコスト競争力強化に取り組むことにより、収益率向上につなげてまいります。

JFEグループのビジネス革新に対応した情報システムサポートの拡大

JFEグループの情報システムを担う中核企業として、JFEグループのビジネス拡大をIT面で支えるべく、新たなシステム化の提案や技術力強化に努めます。

c. 対処すべき課題

経営戦略上の基本方針に沿って下記の施策を実行いたします。

「受注力の強化（製造・流通分野の拡大）」に向けて

- ・お客様のニーズをいち早く把握し、他社にない強みや専門的なノウハウをさらに増強していくために、サービス・商品を中心とした営業体制から、顧客・業種を中心とした営業体制へ転換いたします。（平成17年4月1日付で組織改正を実施しております。）
- ・製造・流通業界向けをターゲットとして受注活動を行う上で、当社にない技術・ノウハウを補完すべく、パートナーとの提携を推進いたします。

「収益率向上のための競争力強化」に向けて

- ・高生産性開発手法やパッケージの適用など、付加価値の高い情報システムを短期間・低コストで構築するための、当社ならではのツール・技法の研究と整備を行います。
- ・パートナー会社との連携を高めることにより、開発案件への柔軟な対応やシステム構築の効率化をはかります。
- ・プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の発生防止に努めてまいります。

「JFEグループのビジネス革新に対応した情報システムサポートの拡大」に向けて

- ・JFEスチール株式会社における統合効果を最大限に発揮させるために、新たに構築した基盤を生かしたポスト新統合案件の発掘・提案に積極的に取り組みます。
- ・システムリフレッシュへの対応やアウトソーシングの受託拡大など、JFEグループ会社へのシステムサポートを拡大します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上をはかるべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存です。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会及び監査役会を中心に経営の重要事項の決定や経営の監視を行っております。取締役会は社外取締役1名を含む10名で構成されています。当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

(注) 取締役及び監査役の構成は、平成17年3月31日現在のものです。

内部統制に関しては専任部署として内部監査室を設置し、監査役会と連携して進めておりますが、さらにコンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、同じく社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った業務監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査するとともに適切な提言・助言を行っております。

会計監査に関しては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員 鳥家秀夫、谷上和範、坂井俊介であり、その他に会計監査業務に係る補助者がおります。

取締役及び監査役の報酬は、平成10年6月30日開催の第15期定時株主総会において決議されており、取締役については200百万円以内(年額)、監査役については40百万円以内(年額)とされており、当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は86百万円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含んでおりません)であり、監査役に支払われた報酬の総額は26百万円であります。また、上記役員報酬の支払実績は、全額社内取締役及び常勤監査役に対して支払われたものであります。

当事業年度の監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は10百万円であり、それ以外の報酬はありません。

b. 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社の社外取締役1名はJFEスチール株式会社の従業員を兼務しております。また、社外監査役3名のうち、2名は同社の従業員を兼務しており、他の1名は同社出身であります。同社との関係は「(7)親会社等に関する事項」に記載したとおりであります。

(注) 取締役及び監査役の構成は、平成17年3月31日現在のものです。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

上記の方針、体制、施策に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた以下の取組みを実

施いたしました。

- ・取締役会の開催（15回） ・ 監査役会の開催（8回） ・ 内部監査室による内部監査の実施
- ・コンプライアンス委員会の開催（1回） ・ I R 活動の実施 ・ 啓蒙活動の実施

また、個人情報保護法の完全施行をうけて、個人情報保護に関する管理・運用の厳格化や社員への教育を行いました。

(7)親会社等に関する事項

a. 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	親会社	67.7 (67.7)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部
J F E スチール株式会社	親会社	67.7 (2.5)	なし

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

b. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
その理由	完全親会社として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が J F E スチール株式会社を支配しているため

c. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び J F E スチール株式会社は、それぞれ間接所有も含め当社株式の67.7%を保有する親会社であり、また J F E スチール株式会社は売上高の約40%を占める最大の顧客でもあります。一方当社は J F E グループで当社と同様に情報システムの開発を手がけている株式会社エクサ（ J F E スチール株式会社の持分法適用関連会社）とともに J F E スチール株式会社の情報システムの企画、開発、運用を一括して受託しており、同社の情報システム化に大きく関与する立場にあります。

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び J F E スチール株式会社とのビジネスを通じて戦略的な情報システム活用を支援すると同時に、技術力の蓄積をはかり、事業の発展につなげていく所存であります

d. 親会社等との取引に関する事項

当事業年度における当社のジェイ エフ イー ホールディングス株式会社向け売上高は14百万円です。なお、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との取引は金額的重要性が小さいため「4. 連結財務諸表等 注記事項（関連当事者との取引）」には開示しておりません。

当社と J F E スチール株式会社との取引については、「4. 連結財務諸表等 注記事項（関連当事者との取引）」をご参照下さい。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

a. 当期（平成17年3月期）の概況

【全般的概況】

当期の我が国経済は、企業収益の好調さが持続する中、世界経済の着実な回復に伴って景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益回復をうけたIT投資の活発化が予想されたものの、全般的にソフトウェア投資の先送り傾向がみられ、価格動向も依然として厳しい状況が継続するなど、期待どおりの回復には至らないまま推移しました。

当社グループにおきましても、市場環境が厳しい中、不採算案件の発生やその対応による他案件獲得の機会損失、ならびにプロダクトベース・ソリューション事業の一部で損益が悪化したことなどにより、売上・利益両面で前年同期を下回る結果となりました。

このような状況の下、当社グループは昨年下半年より平成18年度までの中期計画をスタートさせました。その骨子は 固有の強みを生かした製造流通分野の受注拡大、パートナー比率の拡大や開発生産性向上によるコスト競争力の強化、 J F E グループの中核的情報サービス会社としての J F E グループ企業向けITサポートの拡大であります。

それらの実現に向けて、お客様のニーズをいち早く把握し、他社にない強みや専門的なノウハウをさらに増強していくために、サービス商品を中心とした営業体制から、顧客・業種を中心とした営業体制へ転換いたしました（平成16年10月に業種セクター制導入、平成17年4月に組織改正）。さらに、コスト競争力強化に向けて、高生産性開発手法やパッケージの適用など、付加価値の高い情報システムを短期間・低コストで構築するための、ツール・技法の教育と整備に注力するとともに、平成16年10月にプロジェクト推進部を設置し、プロジェクトマネジメント強化による不採算案件の発生防止に取組みました。また、当期業績の悪化が顕著であった一部事業に関しては、体制のスリム化等により、収益回復に努めました。

【事業部門別概況】

当期における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

情報システム統合案件により、J F E スチール株式会社向けの売上が増加したものの、J F E スチール株式会社向け以外では、金融業界向けの減少、ならびに重点分野である製造流通業界向けでの新規開拓が遅れたこと、および不採算案件への対応による機会損失などにより、売上高は減少しました。また、連結子会社であるK I Tシステムズ株式会社の売上高も大型の機器販売があった前期に比べ減少しました。この結果、当事業部門の連結売上高は前期比6.4%減の27,872百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

電子帳票システム事業における顧客基盤の拡大や、食品トレサビリティのニーズの高まりに対応したデータベース商品事業の伸びがみられたものの、コンタクトセンターシステム事業における新商品の立ち上がりの遅れなどにより、当事業部門の連結売上高は前期比17.0%減の5,520百万円となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比8.3%減の33,392百万円となりました。売上高の減少に加え、不採算案件の発生や一部事業での損益悪化により、連結営業利益は前期比43.7%減の794百万円、連結経常利益は前期比41.2%減の797百万円、連結当期純利益は前期比56.6%減の217百万円となりました。

b. 次期（平成18年3月期）の見通し

今後の事業環境に関しては、企業収益が引き続き堅調に推移する中、IT投資も徐々に拡大していくことが予想されますが、顧客からの投資対効果の最大化および開発期間の短縮への要求は一層高まるものと思われます。我々情報サービス企業は、それらへの対応を確実に行うことに加え、他社にない固有の強みを生かした取組みを進めていく必要があります。

当社グループは中期計画の方針に沿った活動を推進するとともに、当期において業績悪化の要因となった不採算案件の再発防止のための対策を実施いたします。期末受注残も前期に比べ増加していることを受け、なお一層の収益改善に向けた取組みを全力で行ってまいります。

基盤事業の強化としては、当社グループが強みを持つプロセス型製造業向けの事業拡大に注力いたします。また、金融業界向けにおきましても、業界再編などのIT需要をとらえ、収益の向上をはかってまいります。また、中期的な成長に向け、部品組立て型製造業分野の新規開拓に向けたマーケティング活動や、「IT資産統合管理サービス」をはじめとする新規ソリューションの立上げ、中長期的な経営目標を達成するための人材育成、などの活動も推進いたします。

JFEスチール株式会社向けには、新統合システムの本番稼働を着実に遂行するとともに、新たに構築した基盤を生かした業務改革システムの提案に積極的に取組みます。そして培った技術を整理・蓄積し、独自の強みとしてJFEスチール株式会社以外の展開にも活用してまいります。

通期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	35,900 百万円
経常利益	1,050 百万円
当期純利益	520 百万円

(2) 財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得支出があり、1,061百万円となりました。これに対し、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上並びに売上債権の減少等の増加要因により、488百万円となりました。これらを合計したネットの支出超過額と配当金の支払等をまかなうために、株式会社JFEファイナンスに対する短期貸付金を取り崩すとともに短期借入金による資金調達を行いました。その結果、財務活動により調達したキャッシュ・フローは288百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費が、その中心であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,815百万円であり、内訳は銀行からの借入金が2,400百万円、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社JFEファイナンスからの借入金が415百万円となっております。

また、当社は株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は4,050百万円、借入累計額は4,815百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月
自己資本比率	40.2%	41.7%	41.2%
時価ベースの自己資本比率	54.2%	68.4%	61.8%
債務償還年数	2.8年	148.8年	5.7年
イナレスト・加・レヅ・レオ	45.4	1.1	32.7

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. イナレスト・加・レヅ・レオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJFEスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

当社グループの事業

a. 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス、病院等の様々な業界に広がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は43.8%となっております。

b. また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		260,205		325,550	
2 受取手形及び売掛金		9,329,069		8,399,136	
3 たな卸資産		1,982,746		3,418,806	
4 繰延税金資産		629,728		668,883	
5 その他		658,480		211,845	
貸倒引当金		2,769		26,271	
流動資産合計		12,857,460	71.8	12,997,950	71.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,429,847		1,406,768	
(2) 土地		329,763		329,763	
(3) その他		91,070		190,840	
有形固定資産合計		1,850,680	10.4	1,927,372	10.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		792,989		798,976	
(2) その他	3	268,772		546,906	
無形固定資産合計		1,061,762	5.9	1,345,883	7.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		640,198		684,740	
(2) 繰延税金資産		429,045		425,101	
(3) その他		1,136,487		851,685	
貸倒引当金		70,954		56,679	
投資その他の資産合計		2,134,776	11.9	1,904,848	10.5
固定資産合計		5,047,219	28.2	5,178,103	28.5
資産合計		17,904,680	100.0	18,176,054	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,008,000		2,876,688	
2		2,300,000		2,815,000	
3		1,089,678		1,059,950	
4		1,770,390		1,366,150	
5		92,294		304,634	
6		727,194		725,382	
		8,987,558	50.2	9,147,806	50.3
流動負債合計					
固定負債					
1		1,250,392		1,304,626	
2		12,399		10,985	
3		8,532		8,532	
		1,271,325	7.1	1,324,144	7.3
固定負債合計					
負債合計					
		10,258,883	57.3	10,471,951	57.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		185,473	1.0	217,955	1.2
(資本の部)					
資本金					
		1,390,957	7.8	1,390,957	7.6
資本剰余金					
		1,959,235	10.9	1,959,235	10.8
利益剰余金					
		4,087,692	22.8	4,085,031	22.5
土地再評価差額金					
		12,535	0.1	12,535	0.1
その他有価証券評価差額金					
		9,901	0.1	38,387	0.2
資本合計					
		7,460,323	41.7	7,486,147	41.2
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		17,904,680	100.0	18,176,054	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			36,425,227	100.0		33,392,163	100.0
売上原価			30,560,137	83.9		28,243,736	84.6
売上総利益			5,865,089	16.1		5,148,427	15.4
販売費及び一般管理費	1,2		4,454,952	12.2		4,354,150	13.0
営業利益			1,410,136	3.9		794,277	2.4
営業外収益							
1 受取配当金		19,025			20,420		
2 受取手数料		4,751			5,933		
3 債務整理益					10,590		
4 還付加算金					6,653		
5 その他		6,602	30,379	0.0	7,570	51,168	0.1
営業外費用							
1 支払利息		13,927			15,339		
2 たな卸資産廃却損					15,091		
3 事業譲渡損					9,114		
4 固定資産除却損		45,841					
5 固定資産売却損		15,569					
6 その他		8,083	83,421	0.2	8,387	47,932	0.1
経常利益			1,357,094	3.7		797,512	2.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,185	2,185	0.0	6,291	6,291	0.0
特別損失							
1 本社移転費用	3				134,553		
2 商号変更費用					45,367		
3 子会社事務所移転費用	4				34,891		
4 会員権評価損	5	8,357			25,003		
5 貸倒損失		167,081					
6 土地建物売却損		163,571	339,010	0.9		239,816	0.7
税金等調整前 当期純利益			1,020,269	2.8		563,987	1.7
法人税、住民税 及び事業税		358,648			359,049		
法人税等調整額		123,916	482,564	1.3	53,250	305,799	0.9
少数株主利益			37,619	0.1		40,965	0.1
当期純利益			500,085	1.4		217,222	0.7

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235
資本剰余金期末残高			1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,056,457		4,087,692
利益剰余金増加高					
当期純利益		500,085	500,085	217,222	217,222
利益剰余金減少高					
配当金		219,884		219,884	
土地再評価差額金取崩額		248,965	468,849		219,884
利益剰余金期末残高			4,087,692		4,085,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,020,269	563,987
2 減価償却費		661,579	619,250
3 連結調整勘定償却額		24,721	24,721
4 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		80,924	133,873
5 受取利息及び受取配当金		19,072	20,445
6 支払利息		13,927	15,339
7 本社移転費用			134,553
8 子会社事務所移転費用			34,891
9 貸倒損失		167,081	
10 土地建物売却損		163,571	
11 会員権評価損		8,357	25,003
12 売上債権の増減額		221,605	1,014,756
13 たな卸資産の増減額		483,112	1,451,151
14 仕入債務の増減額		347,211	157,441
15 未払賞与の増減額			421,509
16 その他		26,426	11,732
小計		1,095,856	504,099
17 利息及び配当金の受取額		19,072	20,445
16 利息の支払額		13,669	14,930
17 本社移転による支払額			45,338
18 子会社事務所移転による支払額			29,518
19 事業譲渡対価の受取額		33,000	
20 法人税等の支払額		1,118,798	192,802
21 法人税等の還付額			246,702
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,460	488,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		73,236	232,723
2 有形固定資産の売却による収入		93,000	
3 無形固定資産の取得による支出		364,885	717,581
4 長期前払費用の取得による支出		97,026	154,054
5 敷金・保証金返還による収入			81,532
6 敷金・保証金差入による支出			48,573
7 その他		6,644	9,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		448,792	1,061,927
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		640,000	515,000
2 長期借入金の返済による支出		240,000	
3 少数株主への配当金の支払額		6,500	6,500
4 配当金の支払額		219,884	219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		173,616	288,616
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0
現金及び現金同等物の増減額		259,717	284,654
現金及び現金同等物の期首残高		869,922	610,205
現金及び現金同等物の期末残高	1	610,205	325,550

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はK I Tシステムズ株式会社 (平成15年7月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社から商号変更しております) 1社であり、当該子会社を連結しております。	子会社はK I Tシステムズ株式会社 1社であり、当該子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「債務整理益」は2,339千円であります。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は2,577千円であります。 営業外費用の「事業譲渡損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「事業譲渡損」は6,634千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金・保証金返還による収入」「敷金・保証金差入による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「敷金・保証金返還による収入」は1,621千円、「敷金・保証金差入による支出」は7,376千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,436,224千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 57,584千円</p> <p>3 無形固定資産のその他には連結調整勘定74,163千円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,435,088千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 68,082千円</p> <p>3 無形固定資産のその他には連結調整勘定49,442千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,527,558千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">566,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">139,657千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は163,748千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	従業員給料手当	1,527,558千円	従業員賞与	566,715千円	退職給付費用	139,657千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,305,533千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">574,131千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102,539千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は197,248千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">36,223千円</td> </tr> <tr> <td>退去時精算金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,553千円</td> </tr> </table> <p>4 子会社事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,073千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,891千円</td> </tr> </table> <p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額5,760千円が含まれております。</p>	従業員給料手当	1,305,533千円	従業員賞与	574,131千円	退職給付費用	102,539千円	建物除却損	36,223千円	退去時精算金	49,000千円	その他	49,330千円	合計	134,553千円	建物除却損	4,073千円	原状回復費用	11,100千円	その他	19,718千円	合計	34,891千円
従業員給料手当	1,527,558千円																												
従業員賞与	566,715千円																												
退職給付費用	139,657千円																												
従業員給料手当	1,305,533千円																												
従業員賞与	574,131千円																												
退職給付費用	102,539千円																												
建物除却損	36,223千円																												
退去時精算金	49,000千円																												
その他	49,330千円																												
合計	134,553千円																												
建物除却損	4,073千円																												
原状回復費用	11,100千円																												
その他	19,718千円																												
合計	34,891千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">260,205千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,205千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	260,205千円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	350,000千円	現金及び現金同等物	610,205千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">325,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,550千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	325,550千円	現金及び現金同等物	325,550千円
現金及び預金	260,205千円										
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	350,000千円										
現金及び現金同等物	610,205千円										
現金及び預金	325,550千円										
現金及び現金同等物	325,550千円										
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,732,789	92,311	2,825,100	取得価額相当額	2,453,103	82,203	2,535,306
減価償却累計額相当額	1,720,263	55,703	1,775,966	減価償却累計額相当額	1,596,543	65,423	1,661,966
期末残高相当額	1,012,526	36,607	1,049,134	期末残高相当額	856,560	16,780	873,340
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			447,917千円	1年以内			382,614千円
1年超			637,240千円	1年超			517,913千円
合計			1,085,158千円	合計			900,528千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			578,815千円	支払リース料			510,976千円
減価償却費相当額			530,617千円	減価償却費相当額			471,075千円
支払利息相当額			42,209千円	支払利息相当額			36,630千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,199	48,227	26,027
	合計	22,199	48,227	26,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,285	10,970	8,314
	合計	19,285	10,970	8,314
合計		41,485	59,198	17,712

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,759	99,773	69,013
	合計	30,759	99,773	69,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	23,966	6,759
	合計	30,725	23,966	6,759
合計		61,485	123,740	62,254

2 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	561,000
合計	561,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成16年3月31日）

退職給付債務	2,967,519千円
年金資産	1,471,886千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,495,633千円
未認識数理計算上の差異	465,940千円
未認識過去勤務債務（注1）	9,001千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上純額（ + + ）	1,038,694千円
前払年金費用	211,698千円
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	1,250,392千円

（注）1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

勤務費用	242,271千円
利息費用	47,004千円
期待運用収益	22,559千円
過去勤務債務の費用処理額	8,309千円
数理計算上の差異の費用処理額	130,349千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	388,756千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

割引率（注）	2.2%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.4%から2.2%へ変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成17年3月31日）

退職給付債務	3,282,020千円
年金資産	1,731,875千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,550,144千円
未認識数理計算上の差異	378,268千円
未認識過去勤務債務（注1）	692千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上純額（ + + ）	1,172,568千円
前払年金費用	132,057千円
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	1,304,626千円

（注）1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

勤務費用	270,929千円
利息費用	51,840千円
期待運用収益	29,438千円
過去勤務債務の費用処理額	8,309千円
数理計算上の差異の費用処理額	145,344千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	430,366千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

割引率（注）	2.1%
期待運用収益率	2.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.2%から2.1%へ、期待運用収益率を2.0%から2.7%へそれぞれ変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">529,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">14,517千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">65,279千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,635千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">75,767千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">15,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,671千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,164,493千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">86,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,576千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>105,719千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,058,774千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	529,263千円	未払事業税否認額	14,517千円	未払社会保険料否認額	65,279千円	少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	445,635千円	会員権評価損否認額	75,767千円	連結会社間内部利益消去	15,304千円	その他	14,671千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,164,493千円</u>	前払年金費用	86,000千円	その他有価証券評価差額金	16,576千円	プログラム等準備金	3,142千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>105,719千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,058,774千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">378,551千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">37,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">45,894千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150,695千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">498,186千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">73,193千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">22,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,380千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,247,583千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,181,600千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,616千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>87,616千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,093,984千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	378,551千円	未払事業税否認額	37,886千円	未払社会保険料否認額	45,894千円	たな卸資産評価減	150,695千円	少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	498,186千円	会員権評価損否認額	73,193千円	連結会社間内部利益消去	22,409千円	その他	17,380千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,247,583千円</u>	評価性引当金	65,983千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,181,600千円</u>	前払年金費用	53,000千円	その他有価証券評価差額金	34,616千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>87,616千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,093,984千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																
未払賞与	529,263千円																																																																
未払事業税否認額	14,517千円																																																																
未払社会保険料否認額	65,279千円																																																																
少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	445,635千円																																																																
会員権評価損否認額	75,767千円																																																																
連結会社間内部利益消去	15,304千円																																																																
その他	14,671千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,164,493千円</u>																																																																
前払年金費用	86,000千円																																																																
その他有価証券評価差額金	16,576千円																																																																
プログラム等準備金	3,142千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>105,719千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,058,774千円</u>																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																
未払賞与	378,551千円																																																																
未払事業税否認額	37,886千円																																																																
未払社会保険料否認額	45,894千円																																																																
たな卸資産評価減	150,695千円																																																																
少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	498,186千円																																																																
会員権評価損否認額	73,193千円																																																																
連結会社間内部利益消去	22,409千円																																																																
その他	17,380千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,247,583千円</u>																																																																
評価性引当金	65,983千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,181,600千円</u>																																																																
前払年金費用	53,000千円																																																																
その他有価証券評価差額金	34,616千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>87,616千円</u>																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,093,984千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	1.8%	連結調整勘定償却額	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	税額控除	3.9%	その他	1.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>会員権に係る繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>54.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割	3.3%	連結調整勘定償却額	1.8%	会員権に係る繰延税金資産の取崩し	11.7%	税額控除	8.0%	その他	0.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.2%</u>																												
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%																																																																
税額控除	3.9%																																																																
その他	1.2%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3%</u>																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																
住民税均等割	3.3%																																																																
連結調整勘定償却額	1.8%																																																																
会員権に係る繰延税金資産の取崩し	11.7%																																																																
税額控除	8.0%																																																																
その他	0.4%																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>54.2%</u>																																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であり、当期は流動区分、固定区分ともに40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が21,439千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が21,439千円増加しております。</p>																																																																	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍12人	システム開発等	システム開発等受託	13,136,930	売掛金	1,874,629
										前受金	305,634
								出向者人件費支払	3,713,566	未払金	260,188

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	1,005,079	売掛金	398,715
	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,700,000	短期貸付金	350,000
								資金の借入	3,900,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川鉄物流株式会社は、エヌケーケー物流株式会社と、平成16年4月1日をもって合併し、J F E 物流株式会社に商号変更しております。

4 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍11人	システム開発等	システム開発等受託	14,050,475	売掛金	2,200,094
										前受金	377,818
								出向者人件費支払	3,732,868	未払金	271,814

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJ F E スチール株式会社と協議して決定しております。
(2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	715,482	売掛金	157,554
	J F E 建材株式会社	神戸市中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	700,099	売掛金	392,755
	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	千葉市美浜区	5,046,106	半導体製造事業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	528,040	売掛金	188,851
	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付 資金の借入	4,050,000 4,815,000	短期借入金	415,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。
(2) 資金の貸借に係る金利等取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及び株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	94,999円65銭	95,328円51銭
1株当たり当期純利益	6,368円08銭	2,766円10銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。
	当期純利益	当期純利益
	500,085千円	217,222千円
	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	500,085千円	217,222千円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	78,530株	78,530株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	25,826,963	24,450,097	1,376,866	5.3%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,212,921	4,761,469	451,451	8.7%
合計	31,039,884	29,211,566	1,828,317	5.9%

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	29,436,450	2,611,535	29,460,295	4,199,797	23,844	1,588,262
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,678,521	433,624	5,579,069	492,563	1,099,451	58,938
合計	36,114,972	3,045,159	35,039,364	4,692,360	1,075,607	1,647,200

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	29,778,065	27,872,033	1,906,032	6.4%
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,647,161	5,520,130	1,127,030	17.0%
合計	36,425,227	33,392,163	3,033,063	8.3%

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	13,751,247	37.8%	14,602,228	43.7%